

第14回北谷町総合教育会議 会議録

- 1 開催年月日 令和8年2月17日（火曜日）
- 2 会議時刻 13時00分から14時20分まで
- 3 会議場所 204会議室
- 4 出席構成員
 - (1) 渡久地 政志 町長
 - (2) 原田 利明 教育長
 - (3) 金城 隆太 教育長職務代理者
 - (4) 宮城 彰夫 教育委員
 - (5) 大城 悦子 教育委員
 - (6) 小濱 里美 教育委員
- 5 出席事務局職員
 - (1) 石川 諭史 企画調整係長
 - (2) 伊波 興良 企画財政課員
- 6 説明又は意見を求めるために出席した者
 - (1) 西田 由紀 住民福祉部長
 - (2) 前原 さゆり 子ども家庭課長
 - (3) 遠藤 俊太郎 こども園係長
 - (4) 伊波 孝規 教育部長
 - (5) 金子 雅之 学校教育課長
- 7 議 題 北谷町町立園の再編に向けた検証と方針案について
(北谷町総合教育会議運営要領第2条第2号のウ)
- 8 議事の経過 次のとおり

1. 開会

事務局より、本日の議題が北谷町総合教育会議運営要領第2条第2号に基づき「北谷町町立園の再編に向けた検証と方針案について」である旨、および会議録・資料が後日ホームページで公表される旨が説明された。

2. 町長あいさつ

町長より、町長部局と教育委員会が施策を共有し、一体となって子どもたちの成長を支える場としての本会議の重要性が述べられた。委員に対し、忌憚のない意見交換を通じて施策を推進したいとの挨拶があった。

3. 議題：北谷町町立園の再編に向けた検証と方針案について

運営要領に基づき、会議の公開、会議録署名委員（大城委員）の指名、および関係者（住民福祉部長、子ども家庭課長、こども園係長、教育部長、学校教育課長）の出席が承認された。

(1) 住民福祉部 子ども家庭課による説明

配布資料「北谷町町立園の再編に向けた検証と方針案」に基づき、以下のとおり説明がなされた。

第1章：町立園の再編検討について（P1-P3）

- **背景と趣旨（P1）**：町内には21の教育・保育施設があるが、保育所では保育士不足等により待機児童が発生する一方、幼稚園には定員に余裕がある「需給のミスマッチ」が生じている。幼稚園の預かり保育利用率は約75%に達しており、共働き家庭の増加に伴い、幼児教育と保育の両機能を併せ持つ施設のニーズが高まっている。また、職員の正規職員率の低さや施設の老朽化も課題であり、再編を検討する時期に来ている。
- **認定こども園について（P2-P3）**：認定こども園は幼稚園と保育所の「良いとこ取り」をした施設である。法律上の位置付けにより4つの形態があるが、利用者が受ける教育・保育の内容に大きな違いが出ないように配慮されている。

第2章：町の教育・保育施設や子ども・子育て家庭の状況（P4-P20）

- **児童数と現況（P4-P6）**：就学前児童数は減少傾向にあり、今後も続くと予測される（P4）。町立中学校区を生活圈域として再編を検討している（P5）。幼稚園児数は計197人だが、3歳児が11人と極めて少ないのは、給食や預かり保育の未実施が共働き世帯の障壁となっているためと考えられる（P6）。
- **待機児童と利用実態（P7）**：保育所には現在も500人近い3～5歳児が通っており、待機児童数は令和5年度から再び上昇に転じている。特に0～1歳児の待機児童が多い状況にある。

- **町立保育所の課題 (P8)** : 町立 3 園の入所者 179 人のうち、3～5 歳児が 132 人と大半を占める。また、特別支援児 26 人に対し 16 人の保育士を配置 (加配) しているため、0～2 歳児を担当する人員が不足し、待機児童問題の解決が進まない現状にある。
- **職員体制とニーズ調査 (P11-P20)** : 正規職員率は幼稚園 25%、保育所約 30%と低い (P11)。母親の就労率は 82%に達しており (P12)、幼稚園の利用意向では「3 歳から通わせたい」という回答の割合が高く、給食や預かり保育の実施が必須条件となっている。これは教育を望みつつも就労状況から断念せざるを得ない保護者のジレンマのあらわれである (P19)。

第 3 章 : 再編に当たって留意すること (P21)

- 少子化が進む中でも、子どもたちが多くの友達と関わり健やかに育つ環境を維持することが重要である。将来にわたり質の高い教育・保育を安定提供するため、町立園の統廃合および認定こども園化を視野に検討する必要がある。あわせて、5 歳児保育の推進や職員体制も考慮し再編を進める。

第 4 章 : 新たな教育・保育のあり方 (P22)

- **再編の 3 本の柱 :**
 1. **職員の集約** : 正規職員を集約し、子ども一人ひとりと丁寧に向き合える環境を創出。
 2. **認定こども園化 (一貫支援)** : 0～5 歳まで家庭環境によらず一貫した支援を行い、既存調理施設の活用により給食実施を可能にする。
 3. **専門体制の強化** : 庁舎内に新たに専門職員を配置し、町独自の指針策定や保幼小連携を町全体で主導する。

第 5 章 : 今後の整備方針 (P23)

- まずは 1 園をモデルケースとして実施・検証する。再編後の空き施設 (現幼稚園) は、待機児童のいる「放課後児童クラブ」として活用することを検討しており、保護者の就労支援と子どもの安全確保において、極めて実効性の高い対策になると考えている。

(2) 質疑応答・意見交換

【町長】

- 冒頭の説明通り踏み込んだ内容だが、決して子どもの拠点を無くすことが目的ではない。本来、公立のメリットとして正規職員 100%で質を確保すべきだが、現状は厳しい。限られた財源・定数の中で、3 園ある保育所を 2 園に統廃合する等の効率

化を図り、正規職員の割合を増やして質を高めていく。

- 本町は家賃や地価が高く、若年層が住み続けることが難しい状況にある。だからこそ、北谷に住んでくれている世帯に対し、教育・子育て支援の充実で応えたい。効率化で捻出した財源を、認可園への英語教育導入といった質向上に充て、地域全体で子どもを育てる体制を強化する。子どもの成長は待ってくれないため、スピード感を持って進めたい。

【宮城委員】

- **質疑：**SDGsの「住み続けられるまちづくり」にも関連し、良いタイミングだと思う。認定こども園化は全年齢一斉か、段階的か。また、民間に委託するのか、老朽化施設の扱いはどうなるのか。職員の確保や統廃合後の管轄、園長体制についても伺いたい。
- **回答（住民福祉部）：**0歳から5歳まで一斉に開始する。まずは1園で実施・検証し、その後に拡充を検討する。現時点で民間委託は考えておらず、保育所に幼稚園を統合する形で、幼稚園児にも給食を提供できる体制を整える。老朽施設については、新築ではなく統合によって最適化を図る考えである。また、職員については採用試験時に両免許保持を条件としており、現職員で対応可能である。管轄は「こども家庭庁」に対応する「子ども家庭課」となる。園長については、小学校長との兼務ではなく、町職員を充てる。

【大城委員】

- **意見：**いよいよこの時期が来たなという感覚である。私は園長として幼稚園教育に携わってきたが、沖縄県は小学校の敷地内に幼稚園が設置されている点が非常に特徴的であり、米軍統治下から築き上げられてきた「幼小連携」の強みがある。しかし、昨今の社会状況を鑑みると、0歳児からの継続的な教育・保育へ移行すべき段階に差し掛かっていると考える。読谷村の喜納小学校（幼稚園を閉園し認定こども園化）など、近隣自治体における先行事例（成功・失敗例の両面）を十分に視察・研究し、北谷町ならではの質の高い教育・保育体制を構築していただきたい。
- **回答（住民福祉部）：**本町は1学年約300人と少子化が進んでおり、施設を増やすのではなく、統合・多機能化で質を高める。具体的には、保育所に幼稚園機能を入れ、親の就労に関わらず通える「1号認定」の枠を確保する新しいスタイルを目指す。小学校敷地内に幼稚園があるメリットも承知しているが、今後は「就学前は敷地外、小学生からは敷地内の学童」という区分けを明確にしつつ、保幼小連携で入学前後の繋がりを担保していく。
- **補足（町長）：**利便性の面で幼稚園が選ばれにくい現状もある。保育所・幼稚園それぞれの良さを一体化し、北谷ならではの教育・保育を創り上げたい。

- **質疑：**どの形態の認定こども園を目指すのか。
- **回答（住民福祉部）：**「幼保連携型認定こども園」を目指す。

【金城委員】

- **質疑：**保護者の就労状況にマッチさせるためにも、早いタイミングでの実施が良い。保護者の負担（費用・送迎）はどう変わるか。
- **回答（住民福祉部）：**3歳以上は無償のため経済的負担は変わらない。むしろ、保育所と幼稚園にきょうだいがかかれていた世帯は、お迎え場所が一本化される。また、小学生がいれば敷地内の学童を利用することで、送迎時間にゆとりが生じるメリットがある。

補足（町長）：統合により、保育士と幼稚園教諭が互いに刺激し合い、質の向上に繋がることも期待している。

【小濱委員】

- **質疑：**どの園から始めるのか。北谷小学校付近に児童館がない状況や、北谷小学校の使われていないプール敷地の活用はどうか。
- **回答（町長）：**実施園については現在検討中である。

【原田委員】

- **要望：**小学校敷地外に出ることで、入学時の不登校増加などが懸念される。連携対策を徹底してほしい。
- **要望：**幼稚園の勤務システムを参考に、職員が余裕を持って子どもと接し、研修時間を確保できる環境を作してほしい。特に、園児が帰宅した19時以降から会議を始めるような働き方は避けるべきだ。

4. 閉会

町長より、今後も町長部局と教育委員会がしっかりと連携・協力し、課題を一つずつ解決しながら、子どもたちを育てていく、また保育士からも選ばれるよう幼稚園と保育所がともに歩む再編をすることで、新たな施策を展開していけるよう協力をお願いしたい旨の総括があり、閉会した。